期 7 7 報

平成28年11月1日から平成29年10月31日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く 御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第77期(平成28年11月1日 から平成29年10月31日まで)の営業の概況等をご 報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍 旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い 申し上げます。



平成30年1月 代表取締役社長 檜垣 俊行

~小林産業グループ企業理念~

私たちの信条

私たちは、日本のものづくりとそれを取り巻く企業に 貢献することで、豊かで安心できる社会をつくります。

私たちは、常に顧客の視点から発想し、速いスピードで 行動し、顧客の期待を超えるサービスを提供します。

私たちは、業界のリーダーを目指し、リーダーとして ふさわしい仕事をし、顧客を含む全ての取引先に長期に わたって利益をもたらし、信頼されるパートナーになります。

私たちは、社員とその家族が満足でき、 やりがいと誇りを持って働ける職場をつくります。

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して 責任を果たすために、継続的に健全な利益を生み出します。

私たちの価値観

- フロンティアスピリット 商社マン・商社ウーマンとして志高く、 失敗を恐れずに先頭に立ち、新しい道を切り拓きます。
- 成長

会社は社員が成長できる機会を提供し、 社員の成長を通して会社が成長することを目指します。 社員は自責の念を持って熱心に成長し続けます。

全社員が自由に提言や提案を行い、 常に仕事を見直して効率を高めるために チャレンジし続けます。

誠実さ

共に働く仲間を尊敬し、感謝を忘れず、規律を守り、 誠実に行動します。



当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や 雇用情勢の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調を続けているものの、国際情勢の変化により為替相場の変動 や海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移したものの、資材価格や労務費の上昇、ならびに大型プロジェクトの工期遅延など、懸念要素も見られました。

このような状況の下で、**鋲螺部門**におきましては、取扱品目および販路の拡大のために中島工機株式会社(東京都港区、鋲螺・工具卸売業、売上高6億円(平成29年3月期))の子会社化、在庫管理システムの導入による出荷の効率化などを進めました。その結果、当部門の売上高は18.246百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましては、設計部の新設、即戦力人材の採用、建築分野への営業強化、取扱商品の増加に努めた結果、当部門の売上高は2,621百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,868百万円で前期比1,618百万円、8.4%の増加となりました。損益面では、営業利益が455百万円となり、前期比121百万円、36.4%の増加となりました。経常利益は680百万円となり、前期比149百万円、28.1%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比0百万円増、0.0%増となりました。

財務ハイライト(連結)





Financial Highlights

連結貸借対照表

科目	第76期 期末 平成28年10月31日現在	第77期 期末 平成29年10月31日現在	
資産の部			
流動資産	12,772	13,652	
固定資産	8,316	9,891	
有形固定資産	2,591	2,560	
無形固定資産	57	59	
投資その他の資産	5,667	7,271	
資産合計	21,089	23,544	

負債の部		
流動負債	7,963	9,359
固定負債	2,343	2,143
負債合計	10,306	11,503

純資産の部		
株主資本	7,790	8,070
資本金	2,712	2,712
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	3,594	4,032
自己株式	△ 244	△ 402
その他の包括利益累計額	2,989	3,967
新株予約権	2	2
純資産合計	10,783	12,040
負債・純資産合計	21,089	23,544

連結損益計算書

科目	第76期 平成27年11月 1日から 平成28年10月31日まで	第77期 平成28年11月 1日から 平成29年10月31日まで
売上高	19,249	20,868
売上原価	15,237	16,439
売上総利益	4,012	4,428
販売費及び一般管理費	3,678	3,973
営業利益	333	455
営業外収益	252	277
営業外費用	54	52
経常利益	531	680
特別利益	4	126
特別損失	63	_
税金等調整前当期純利益	471	807
法人税、住民税及び事業税	47	141
法人税等調整額	△ 172	66
当期純利益	597	599
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1	_
親会社株主に帰属する当期純利益	599	599

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の期末残高

科目	第76期 平成27年11月 1日から 平成28年10月31日まで	第77期 平成28年11月 1日から 平成29年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 171
財務活動によるキャッシュ・フロー	165	△ 421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,007	△ 487
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 49	_

1,335

2.293

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2,293

1.805

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					
平成28年11月1日から 平成29年10月31日まで	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金		退職給付に係る 調整累計額			純資産合計
当期首残高	2,712	1,728	3,594	△ 244	7,790	3,002	0	△ 13	2,989	2	10,783
当期変動額											
剰余金の配当			△ 161		△ 161						△ 161
親会社株主に帰属する 当期純利益			599		599						599
自己株式の取得				△ 158	△ 158						△ 158
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						951	△ 0	26	977		977
当期変動額合計	_	_	438	△ 158	279	951	△ 0	26	977	_	1,256
当期末残高	2,712	1,728	4,032	△ 402	8,070	3,953	_	13	3,967	2	12,040

会社概要

Corporate Data

平成29年10月31日現在

俊

裕

行

登

治

社 名 小林産業株式會社

英文名 KOBAYASHI METALS LIMITED

創 業 大正15年8月

設 立 昭和16年6月

資本金 27億12百万円

従業員数 219名

事業内容 鋲螺、ファスニング製品等の国内販売および

輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の

国内販売

株主メモ

ホームページ http://www.kobayashi-metals.co.jp

信 澶 中 重 取 締 役 締 役 保 \mathbf{H} 降 明 取 将 役 新 命 取 締 \mathbb{H} 誠 常勤監査役 濬 Ш 甲 文 監 杳 彸

坂 本 義 次

檜 垣

玉 置

光枝

Information

事業年度毎年11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 毎年1月

基 準 日 定時株主総会 毎年10月31日

期 末 配 当 毎年10月31日

中間配当毎年4月30日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載

いたします。

http://www.kobayashi-metals.co.jp

株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 (〒168-0063)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

(電話照会先)

役

昌

代表取締役社長

常務取締役

常務取締役

杳

彸

電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会 社の本店および全国各支店で行ってお ります。

[お知らせ]

1 住所変更、単元未満株式の買取等について

株主様の口座のある証券口座にお申し出ください。証券会社に口座 がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管 理機関の三井住友信託銀行にお申し出ください。

2 未払配当金の支払について

株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。

3 「配当金計算書」について

「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。ただし、株式数比例配分方式をご選択の場合は、源泉徴収税額の計算は証券会社等が行いますので、確定申告の添付資料は、お取引の証券会社等にご確認ください。

また「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様にも、「配当金計算書」を同封しています。確定申告をされる場合は、その添付資料として大切に保管ください。



